



序章

第2次奥州市総合計画と基本構想



序章

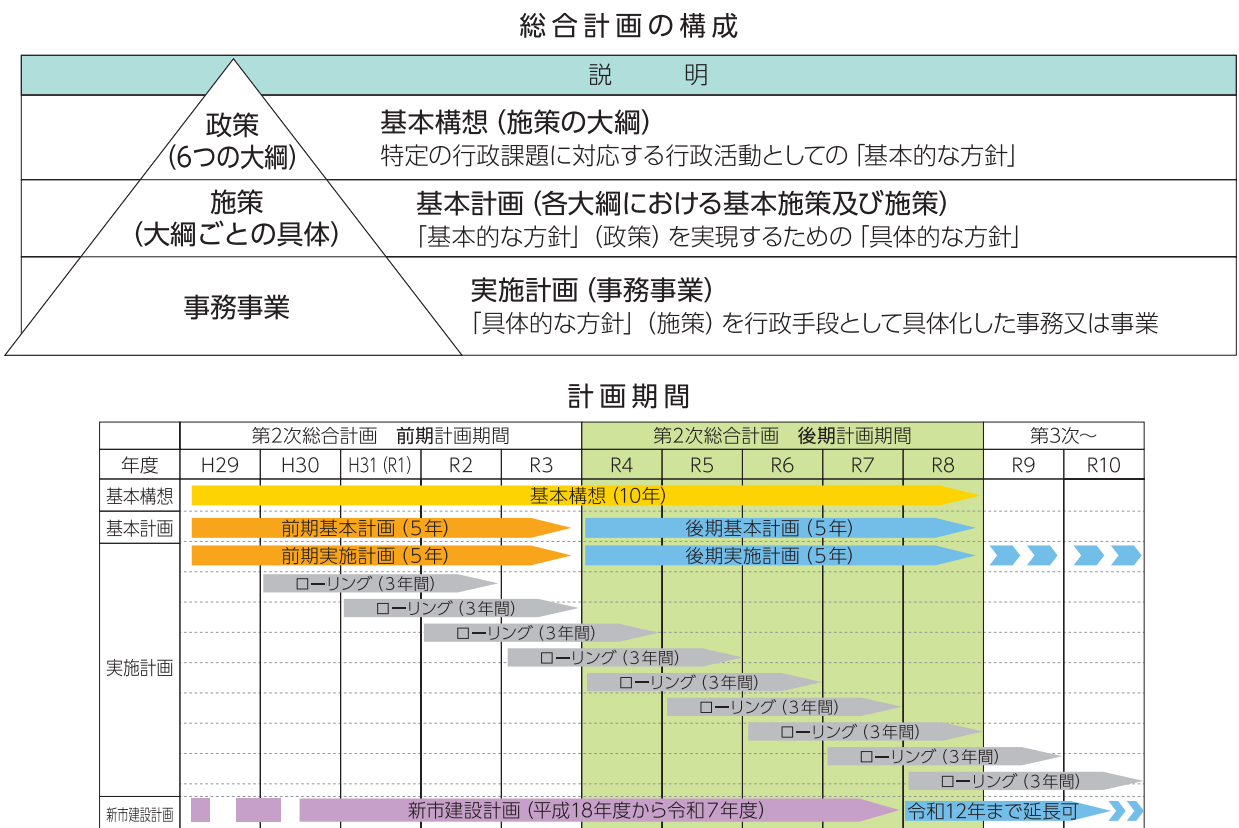
第2次奥州市総合計画と基本構想

1

第2次奥州市総合計画とは

第2次奥州市総合計画は、「基本構想」、「基本計画」及び「実施計画」をもって構成し、それぞれの概要と計画期間は次のとおりです。

- (1) 基本構想
- 奥州市の現状とまちづくりの課題を明らかにし、長期的・広域的な視点から「めざすべき都市像」とまちづくりの基本方針としての戦略プロジェクトと6つの施策の大綱を定めたもので、市の総合的かつ計画的な行政運営を行うための指針となるべきものです。
- 現在の計画期間は、平成29年度から令和8年度までの10年間としています。
- (2) 基本計画
- 基本構想に掲げる「めざすべき都市像」を達成するため、大綱ごとに施策方針・主要事業、及びめざす目標として社会指標を明らかにし、具体化したものです。
- 計画期間は、前期計画期間を平成29年度から令和3年度の5年間としており、後期基本計画も令和4年度から令和8年度の5年間とします。
- (3) 実施計画
- 基本構想及び基本計画を実現するための具体的な事務事業を表すものです。
- 計画期間は後期基本計画と同様、令和4年度から令和8年度の5年間とします。行政評価制度による進行管理とあわせ、次年度以降の3年を単位として毎年度計画の具体化について見直します。



2 第2次奥州市総合計画における基本構想

第2次奥州市総合計画前期基本計画が掲載されている「2017～2026 奥州市総合計画」には、同時に策定した基本構想も掲載されており、後期基本計画終了年度である令和8年度までの、市の総合的かつ計画的な行政運営を行うための指針を定めています。

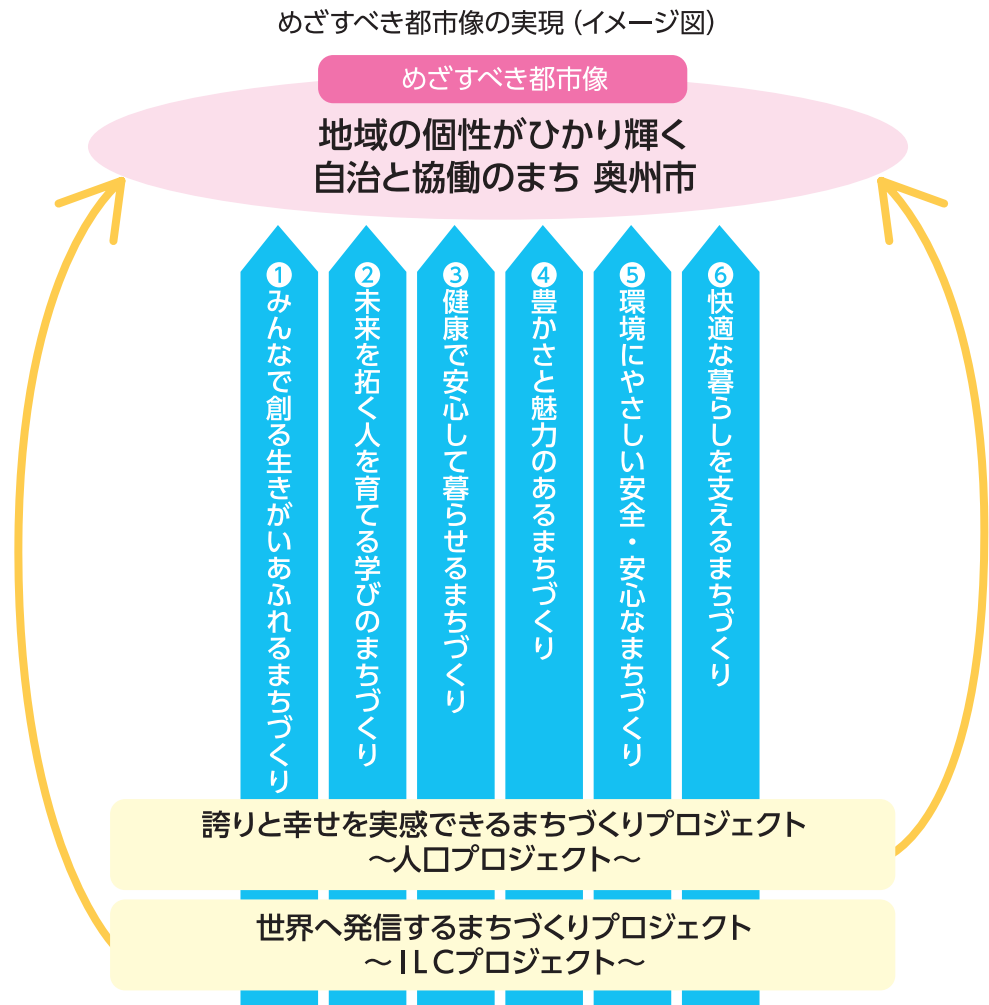
(1) 計画策定の視点

- ① 市民憲章の理念を具現化する計画づくり
市民憲章の理念である「ふるさとを愛し、いきいきと働くことができるまちをつくりま
す」、「すすんで学び、文化のかおり高いまちをつくります」、「みんなが手をつなぎ、健康で
明るいまちをつくります」の実現に向けた計画を目指しました。
- ② 各種計画を包括した計画づくり
既存の各種計画を十分に尊重しながらも包括し、より具体的かつ発展的に計画行政を推進す
るための総合的な計画を目指しました。
- ③ 市民と行政の「協働^{*1}」による計画づくり
まちづくりの主体である市民の意向を十分に反映するとともに、市民の参画と協働のまちづ
くりの実現に向けた計画を目指しました。
- ④ 実効性を担保する計画づくり
厳しい財政状況の中で計画の実現を図るため、経営的視点に立つ「選択と集中」を念頭に、
財源や人員といった行財政資源の配分と整合を図り、行財政改革の実効性を重視した計画を目
指しました。
- ⑤ 成果を評価できる計画づくり
可能な限り目標を可視化、数値化し、計画目標の達成度を市民にわかりやすい形で公表する
とともに、市民との協働による進行管理を行うことができる計画を目指しました。

(2) めざすべき都市像

「地域の個性がひかり輝く 自治と協働のまち 奥州市」

地域ごとの歴史や伝統、文化といった個性や特徴を生かしつつ、市民一人ひとりがまちづく
りの主役となりながら積極的に市政に参画し、協働していくことで、新しい時代にふさわしい
自治のまちづくりを進めます。



(3) まちづくりの目標（施策の大綱）

めざすべき都市像を実現するため、次の2つの戦略プロジェクトと6つの各大綱を定めて、まちづくりを進めます。

① 戦略プロジェクト

I 誇りと幸せを実感できるまちづくりプロジェクト ～人口プロジェクト～

奥州市人口ビジョンに掲げる人口目標を達成するため、本市の観光資源と品質の高い農畜産物や工芸品を内外に発信するとともに、基幹産業である1次産業の基盤強化と企業誘致の促進による雇用環境の一層の充実、そして、起業の推奨による新産業の創出を図り、豊かな自然と快適な都市基盤が調和した生活利便性の高いまち、子育て環境に優れたまち、さらに、ふるさとに誇りを持ち、幸せを実感できるまちづくりを進めます。

^{*1} 各主体（市民、事業者、議会及び市（行政）といった団体及び個人）が、互いの自主性を尊重しつつ、それぞれの役割と責任に基づき、対等な立場で相互に補完し、協力すること。

Ⅱ 世界へ発信するまちづくりプロジェクト ～ＩＬＣ*2プロジェクト～

ＩＬＣを積極的に施策に取り入れ、多彩な科学・技術・教育・産業を効果的に融合させ、次世代の人材の育成や新産業の創出を図ることによって、国際科学技術イノベーション*3拠点の実現に取り組みます。また、その実現に必要な文化、居住、就業、教育、保育、医療、交通等の充実を図ります。さらに、研究施設等の運用にあたっては、再生可能エネルギー*4による循環型システムを構築し、自然の恵みを有効に活用するなど、持続可能な環境と共生したまちづくりを進めます。

② 施策の大綱

Ⅰ みんなで創る生きがいあふれるまちづくり

これからのまちづくりは、市民や行政が単独では解決できない地域の問題や取り組むべき課題を共有し、より良い結果を得るため、ともに力を合わせていく必要がますます高まっています。そのため、様々な情報の発信と共有により、市民と行政のパートナーシップをより強固なものとするとともに、市民一人ひとりの活力を地域づくりに発揮できる協働のまちづくりを目指します。

また、市民の自主的な学習やスポーツ、芸術を通じて、心身ともに健康で文化的な生活を営むことができるまちを目指します。

Ⅱ 未来を拓く人を育てる学びのまちづくり

「学ぶことが奥州市の伝統であり未来である」という教育理念を実現するため、未来を担う子どもたちが、豊かな心を持つとともに、創造力に富んだ人材として成長することを目指した教育を実践し、児童生徒が「生きる力」を育むまちを目指します。

また、文化財は、先人の知恵を秘めた歴史遺産であり、魅力ある郷土づくりや市民の学習活動における人づくりの資源でもあります。そのため、地域の歴史と文化を保全するとともに魅力を発信し、地域に誇りを持てるまちを目指します。

Ⅲ 健康で安心して暮らせるまちづくり

市民誰もが住み慣れた地域で健康で安心して暮らせるよう、健康づくり、疾病予防に取り組むとともに、地域医療体制の充実を図りながら、保健や福祉サービスとの連携を進め、包括的な支援体制の整備を進めます。

また、地域ぐるみで見守りや生活支援、介護予防などの取組を推進するとともに、多様化する生活課題に対し、地域住民、関係団体、行政等が連携し、共に支え合うまちを目指します。

子育て環境の充実を図るとともに、「妊娠」、「出産」、「子育て」と切れ目のない支援を行うことで、若い世代が安心して子どもを産み、育てられるまちを目指します。

Ⅳ 豊かさと魅力のあるまちづくり

市民が活力にあふれる豊かな暮らしを営むために、基幹産業である農業をはじめ、工業、商業、林業がお互いに連携し合いながら、各産業の振興と発展を目指すとともに、積極的な情報発信や観光産業の振興により、奥州ファンの獲得と交流人口*5の増加に努めます。

また、地域資源の活用や地域課題を解決する新たな産業の展開・誘致と、地域産業を担う人材の育成を推進しながら、多くの人々にとって働く場のある、魅力あふれるまちを目指します。

Ⅴ 環境にやさしい安全・安心なまちづくり

本市の豊かな自然環境と、安全で持続可能な生活環境を次世代へ引き継ぐため、市民と事業者、行政が協力して、環境負荷を低減し、環境にやさしい循環型のまちをつくるとともに、地震、水害などへの防災対策や消防体制、交通安全対策などの充実を図り、災害に強い、安全・安心な市民生活が確保されるまちを目指します。

また、市民の日常生活の移動手段を確保するため、持続可能な地域公共交通を実現するまちを目指します。

Ⅵ 快適な暮らしを支えるまちづくり

住みやすい住環境の整備や利便性の高い道路・交通網の整備により地域間の交流を円滑にするとともに、情報通信環境の整備を推進し、多様な情報発信や収集手段を確保することにより、市民が快適に暮らせるまちを目指します。

さらに、地域の豊かな自然景観や歴史的景観等を保全するとともに、適切な土地利用を推進します。

(4) めざすべき都市像を実現するための進め方

① 市民参画と協働の推進

市民参画、各種団体との協働で地域力を引き出し、行政分野における民間参入の拡大を図ります。また、従来の補助・給付制度を見直し、地域を創生させる事業に取り組む、個人、団体、企業への支援や将来を担う人材育成への支援を積極的に促進します。

② 財政基盤の確立

優先度の高い事業を「選択」し、限られた資源を「集中投下」する経営手法を理念とした行政経営改革に取り組むとともに、公共施設等の集約・縮減を基本とし、長寿命化*6や維持管理に必要な財源確保に努めます。

財政計画に基づき起債額を抑制し、基礎的財政収支*7（プライマリー・バランス）の黒字を堅持します。また、事務・事業の無駄やミスを排除し、歳出の抑制を図るとともに、新たな財源や有効な補助事業などの活用を図ります。

*2 （アイエルシー）国際リニアコライダー。全長約20～50kmの地下トンネル内に建設される、電子・陽電子衝突型の直線加速器を中心とした大規模研究施設のこと。質量の起源や時間と空間、宇宙誕生の謎の解明を目指す。International Linear Collider の略。

*3 新製品開発、新生産方式導入、新市場開拓などにより、経済発展や景気浮揚などの好影響が引き起こされるという概念。

*4 太陽光や太陽熱、水力、風力、バイオマス、地熱などの、一度利用しても比較的短期間に再生が可能であり、資源が枯渇しないエネルギーのこと。

*5 その地域を訪れる人々の数。通勤、通学者や観光客などを指す。

*6 公共施設等をより長く安全に使用できるよう、予防的な修繕を計画的に進めていくこと。

*7 借入金を除いた税金などの正味の歳入と、借入金返済のための元利払いを除いた歳出の収支。収支が均衡していれば、財政は健全であることを示す。

③ 公共施設の適正配置と維持管理

人口減少や少子・高齢化など社会情勢が変化する中、持続可能な行政運営を行っていくためには、将来のあるべき姿を見据えながら、施設の複合化（ひとつの施設に複数の目的を持たせること）や統廃合（同じ目的の施設をまとめること）を進める必要があることから、公共施設等の総合的な管理計画を策定し、公共施設の適正配置と維持管理コストの縮減に努めます。

④ 広域的連携の推進

大幅な人口減少と急激な少子・高齢化が見込まれる中、住民税をはじめとした税収の減少により、基礎自治体が、住民の拡大するニーズに単独で対応することは困難と予想されており、関係する自治体と協力、連携しながらまちづくりを進めることによって、より効果的、効率的な行政運営を行うことができます。

このため、国・県及び県南地域の市町との連携を深め、様々な課題に対応しつつ、地域住民のいのちと暮らしを守り、広域的に必要な生活機能を確保していかなければなりません。

特に、定住自立圏^{*8}を形成する北上市、金ケ崎町、西和賀町との連携を図り、互いの自主性と自立性を尊重しつつ、それぞれがこれまで築き上げてきたものをより一層深め、先人たちが長い歴史の中で育み、守ってきた豊かな自然環境と産業が調和した魅力あるこの圏域全体の活性化を目指します。



3 後期基本計画の策定にあたって

(1) 後期基本計画策定の趣旨

奥州市は平成29年3月に、10年間の長期ビジョンとなる基本構想と、基本構想の実現に向けた市政全般の施策を体系的に示した、5年間の基本計画からなる「第2次奥州市総合計画」を策定し、市民や、地域づくりに取り組む地域自治組織、NPO^{*9}、並びに地方創生に取り組む企業等を始めとした各種団体と、行政が一体となり奥州市のまちづくりに取り組んできました。

この間、少子高齢化や人口減少のさらなる進行、医療・介護に係る課題の顕在化、そして近年では、国際社会全体の普遍的な目標として国連が設定したSDGs^{*10}の普及、仮想空間と現実空間を高度に融合させた超スマート社会Society5.0^{*11}の推進、人々の生活様式に大きな変容をもたらした新型コロナウイルス^{*12}感染症の感染拡大など、本市を取り巻く社会経済情勢は日々刻々と変化しています。

また、令和2年3月には、第2期奥州市まち・ひと・しごと創生総合戦略を策定しました。第1期市総合戦略から、総合計画の中で戦略プロジェクトの基本としての位置付けも継続しつつ、「総合計画・総合戦略と一体となったSDGsの推進」、「Society5.0の実現に向けた技術の活用」という新たな視点も盛り込んでおり、相互の関連性を高めています。

このような状況の中で、前期基本計画が令和3年度をもって終了することから、市民や各種団体との連携のもと、急激な時代の変化にも的確に対応し効果的なまちづくりを進めるため、中期的な行政運営の指針となる後期基本計画を策定したものです。

(2) 後期基本計画の位置付け

基本計画は、基本構想に掲げた「めざすべき都市像」を実現するために必要となる施策を分野別に体系化したもので、それぞれの分野において策定する全ての計画の基本となるものです。

基本計画の体系は、市勢発展のための2つの「戦略プロジェクト」と、基本構想で示した6つの「施策の大綱」ごとに、基本施策及びその展開方向を示した「部門別計画」で構成されています。

後期基本計画の策定にあたっては、奥州市合併15年を機に実施した合併検証を念頭に置き、基本構想を踏まえ、前期基本計画の基本的な構成と取組を継承しつつ、社会情勢の変化等への対応という観点も交えた計画に位置付けました。

*9 (エヌピーオー) 非営利組織。自主的、自発的に活動を展開する民間の非営利組織(団体)のこと。Non-Profit Organization。
 *10 (エスディーゼス) 「誰一人として取り残さない」持続可能な社会の実現を目指すための、国連で採択された「持続可能な開発目標」。
 *11 (ソサエティ5.0) 政府が提唱する科学技術政策。高度な科学技術を活用して、経済発展と社会的課題の解決を両立し、快適で質の高い生活を送ることのできる社会を目指すこと。
 *12 2019(令和元)年に発見された、コロナウイルスの一種。他に、ヒトに感染するコロナウイルスには、一般の風邪の病原体として人類に広く蔓延している4種類や、「重症急性呼吸器症候群(SARS)」、2012年以降発生している「中東呼吸器症候群(MERS)」ウイルスが含まれる。

*8 定住自立圏構想に基づき、中心市と近隣市町村が主体的に役割分担、連携、協力することにより、必要な生活機能等を圏域全体で確保し、定住の受け皿となる地域を形成する枠組みのこと。奥州市では、「奥州・北上・金ケ崎・西和賀(日高見の国)定住自立圏共生ビジョン」に基づいて取組んでいる。